

伊勢崎市DX推進計画



令和8年7月
伊勢崎市

目 次

【本編】

第1章 はじめに

計画の位置付けと計画期間・・・・・・・・・・02

計画の構成・・・・・・・・・・03

計画策定の背景

デジタル社会の実現に向けた国の動向・・・・・・・・04

本市の現状と課題・・・・・・・・・・05

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは・08

第2章 DXで目指す姿

現状と課題に対する対応方針・・・・・・・・・・10

DXにより目指す本市の姿・・・・・・・・・・11

DXの取組ロードマップ・・・・・・・・・・12

取組方針

暮らしのDXの取組方針・・・・・・・・・・13

市役所のDXの取組方針・・・・・・・・・・14

第3章 施策・重点施策

暮らしのDXの施策・・・・・・・・・・16

市役所のDXの施策・・・・・・・・・・17

重点施策（デジタル人財育成）・・・・・・・・・・18

第4章 推進体制

計画の推進体制・・・・・・・・・・22

【実施計画】・・・・・・・・・・23

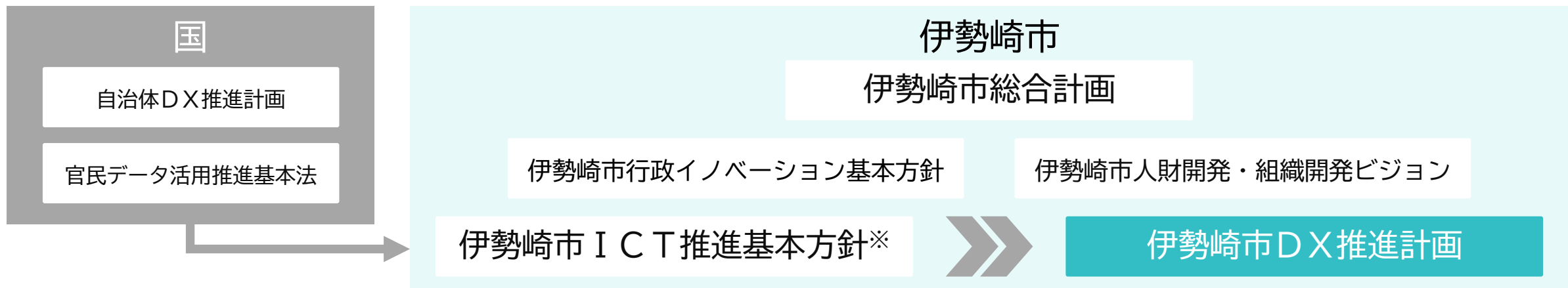
資料 用語集・・・・・・・・・・52

本文中※が付いている用語は、用語集に解説を掲載しています。

第1章 はじめに

■DX推進計画の位置付け

本計画は、伊勢崎市ICT※推進基本方針※の内容を継承するとともに、伊勢崎市総合計画※の推進をフォローする部門別計画として定めるものです。また、伊勢崎市行政イノベーション基本方針※、伊勢崎市人財開発・組織開発ビジョン※に示される関連計画として位置付けるとともに、国の自治体DX推進計画※に基づく「自治体のDXを総合的かつ効果的に実施し、推進していくための全体方針」、官民データ活用推進基本法※に基づく「市町村官民データ活用推進計画」を兼ねるものとします。



※伊勢崎市DX推進計画の策定に伴い伊勢崎市ICT推進基本方針は廃止します。

■計画期間

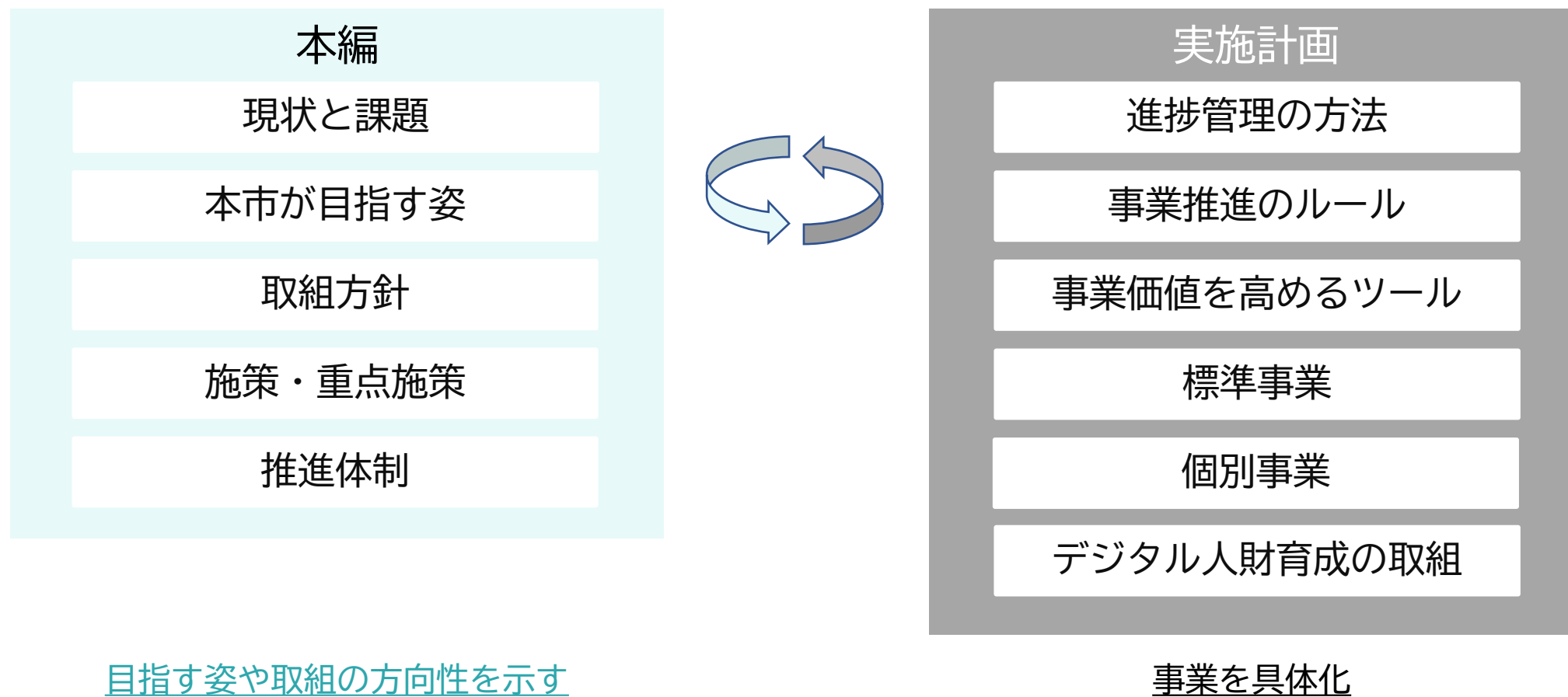
本計画の計画期間は、第3次伊勢崎市総合計画前期アクションプランと一体的に取り組むもので、令和8年度から令和11年度までの4年間とします。



■DX推進計画の構成

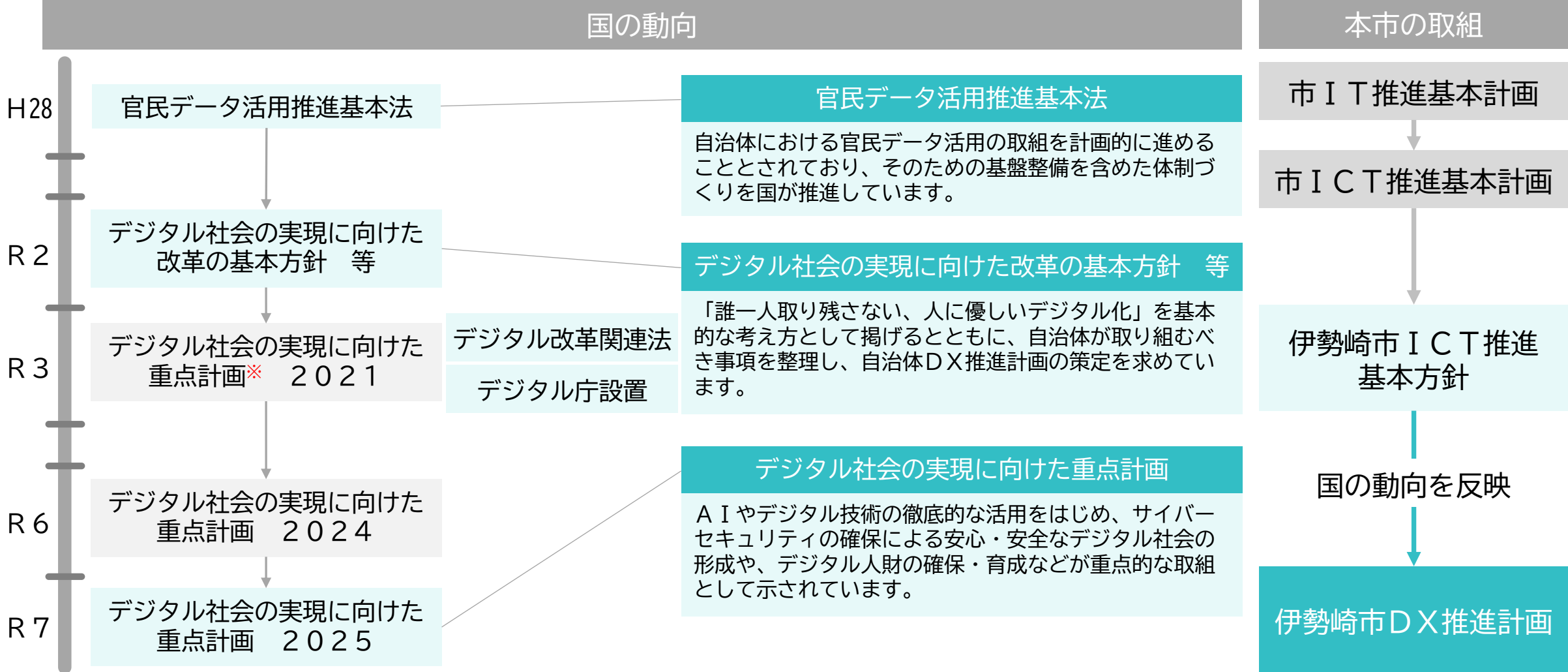
本計画は、本編と実施計画で構成します。

本編ではDXにより本市が目指す姿や取組方針を示し、実施計画では各種事業や進捗管理の方法について定めます。



■デジタル社会の実現に向けた国の動向

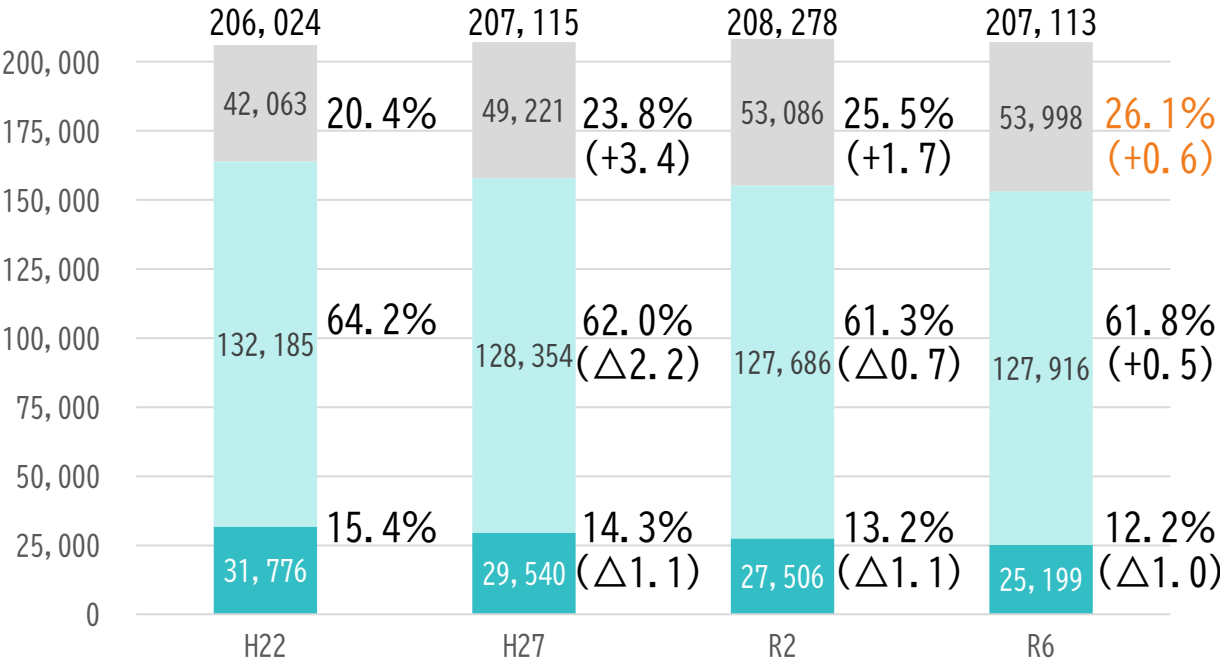
国は、「官民データ活用推進基本法」の制定及び施行、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針※」や「自治体DX推進計画」等の策定により、デジタル社会の実現を目指しています。本市としてもこれらの動きを踏まえつつ、行政サービスの向上や業務効率化を図るため、本市のDX推進の方向性を示した計画を策定します。



■ 少子高齢化・人口減少の進行

本市では少子高齢化が進行しており、令和6年（2024年）には65歳以上人口が総人口の26%を超えた一方、0～14歳人口は12.2%と減少を続けています。こうした人口減少・少子高齢化は、地域の活力低下や税収の減少を通じて、市民生活や行政サービスの持続に影響を及ぼす恐れがあります。一方、本市の人口減少が比較的緩やかな要因の1つに外国人人口の増加が挙げられることから、多文化共生社会の実現に向けた取組を進め、地域の活力維持につなげていく必要があります。

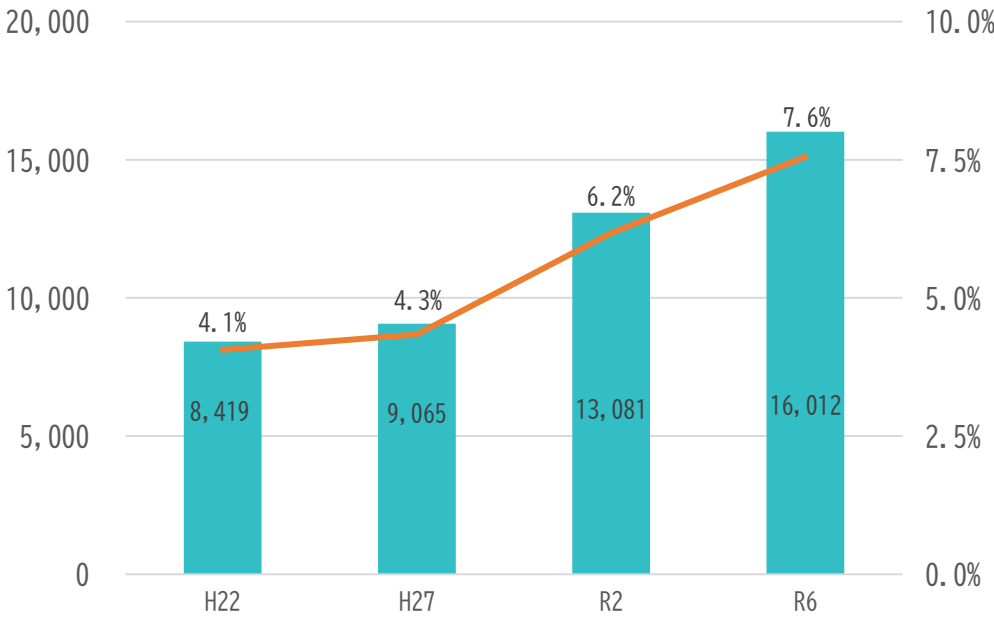
本市の年齢3区分人口による分類



■ 総人口（65歳以上）（人）
■ 総人口（15～64歳）（人）
■ 総人口（0～14歳）（人）

H22-R2は総務省「国勢調査」のデータを基に作成
R6は群馬県年齢別人口統計調査（伊勢崎市）のデータを基に作成
※構成比は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

本市在住の外国人総数及び割合

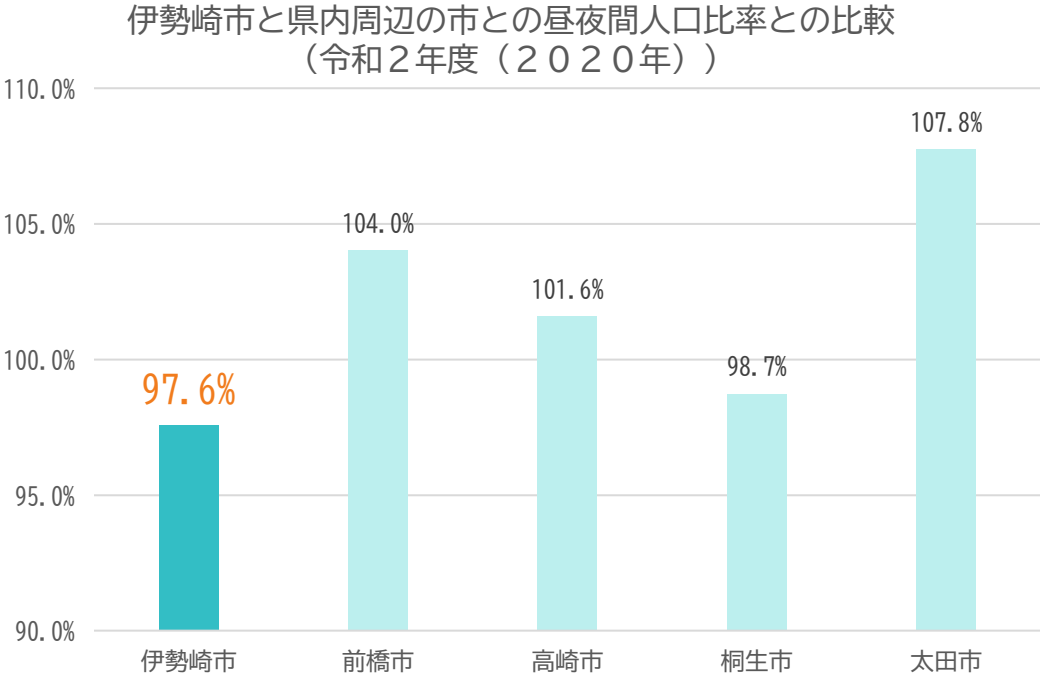
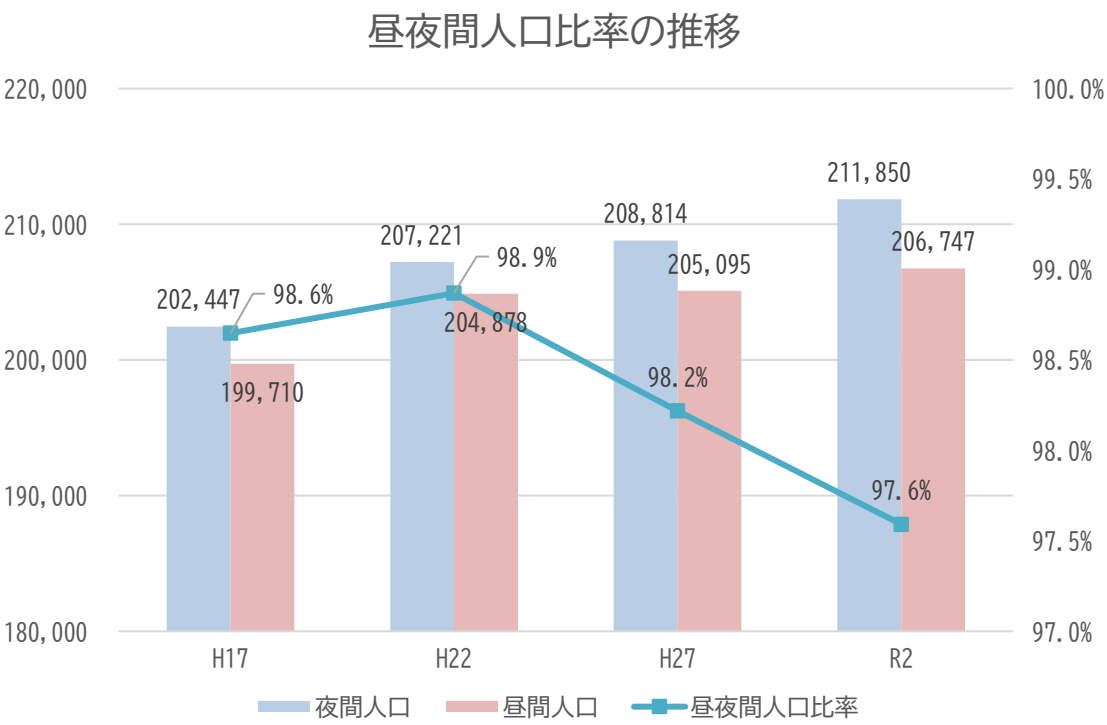


■ 総人口（外国人）（人）
■ 割合（外国人）（%）
H22-R2は総務省「国勢調査」のデータを基に作成
R6は住民基本台帳のデータを基に作成

■価値観・ライフスタイルの変化

新型コロナウイルス感染症の流行は、テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、人々の価値観やライフスタイルに大きな変化をもたらすと同時に、商工業や観光業をはじめとする経済活動にも大きな影響を与えました。加えて、女性の社会進出や働き方の多様化などを背景に、市民の価値観や生活様式は変化しており、これらのニーズに対応するため、行政サービスの在り方について見直しや再構築が求められています。

また、「昼間に伊勢崎市に在る人口」と「夜間に伊勢崎市に在る人口」の比率を表す「昼夜間人口比率」は令和2年（2020年）時点で97.6%となっており、通勤・通学等により市外で日中を過ごす市民が多いことを示しています。こうした状況を踏まえ、時間や場所を問わず利用できる行政サービスの提供が重要となっています。



総務省「国勢調査」のデータを基に作成

■デジタル化の進展

急速に進展するデジタル化の潮流の中で、行政サービスを将来にわたり維持していくためには、デジタル技術の活用を一層進めていく必要があります。こうした認識のもと、本市におけるデジタル化の現状や課題について、市職員で構成するデジタル化推進会議において意見を集約し、その内容を次の6項目に整理しました。

DXの活用に向けた行政の課題

- | | | |
|---|------------------|--|
| ① | システム・データ連携の不足 | 国、県、市、他機関などの既存システム間等で十分な連携が図られておらず、情報の一元化や共有が難しい状況にある。データ活用の基盤整備も不十分であり、データを活用した分析や政策立案には至っていない。 |
| ② | 手続・業務プロセスの非デジタル性 | 許認可などの行政手続の多くが依然として紙や押印を前提としており、オンライン化が進まない。根拠法令や外部団体の対応がDXの制約となっており、業務全体の効率化に支障をきたしている。 |
| ③ | 職員の意識・スキルの課題 | 市職員のDXに対する理解や意欲にばらつきがあり、変化に対して消極的な姿勢も見られる。また、DXの利点や必要性に関する情報が十分に共有されておらず、専門的な知識を持つ人材も限られている。 |
| ④ | 体制・計画・設計面の未整備 | 改善を見据えた業務設計や長期的な推進計画が十分に整っておらず、マニュアルやガイドラインの整備も途上である。前例や成功事例の情報共有が進んでおらず、具体的な推進体制の構築が課題となっている。 |
| ⑤ | 業務量・人員・コストの制約 | 職員数や予算に限りがある中で、既存業務で多忙を極め、新たな取組に着手しづらい状況にある。業務量の偏りや主導権の所在によって取組に差が生じており、業務システムの導入・保守に掛かる経費の負担も課題である。 |
| ⑥ | 情報共有・活用環境の不備 | DXに関する情報や進捗状況が十分に共有されておらず、全庁的な理解促進や課題整理に至っていない。業務システムの活用も限定的であり、電話やメールによる個別対応など非効率な業務が残存している。 |

■DX（デジタル・トランスフォーメーション）の定義

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）を組み合わせで作られた造語です。デジタル技術を活用して、様々なモノやサービスの効率性、利便性を高め、新たなサービスや価値を生み出す変革のことです。

本市のDXの定義

本市では、DXを「デジタル技術を効果的に活用することで、地域の課題の解決を図り、生活の利便性を向上していく取組」と定義し、制度や手続の効率化に加え、市民の視点で行政サービスや暮らしを良い方向に変えることを目指します。

■DXへの3ステップ

DXはデジタル技術による効率化だけでなく、デジタル技術を活用し、行政サービスの変革・創造を目指すものです。

これまでの取組

本計画の取組

STEP1

業務へのデジタル技術の導入
（デジタイゼーション）



アナログをデジタルに置き換えること
例）紙の書類をデータにする

STEP2

業務のプロセスの自動化
（デジライゼーション）



デジタル技術で業務を効率化すること
例）RPA※による定型業務の自動化

STEP3

デジタル・
トランスフォーメーション



デジタル技術を活用して市民視点で
サービスをデザインし直すこと
例）手続そのものを見直して不要にする

第2章 DXで目指す姿

■現状と課題への対応方針

前章で挙げた現状と課題に対して、本計画では次の方向性で解決に取り組めます。

現状と課題		
少子高齢化・人口減少への対応	ライフスタイルの変化への対応	デジタル化の進展への対応
・人口構造の変化により、行政サービスの維持が困難になることが懸念されます。 ・外国人人口等の増加に対応し、多文化共生社会の実現に向け取り組む必要があります。	・多様化する市民のニーズに対応するため、サービスの見直し、再構築が必要です。 ・時間や場所を問わず行政サービスを受けられる環境の整備が必要です。	・デジタル技術を効果的に活用することにより、限られた人員の中でも効率的かつ安定的に行政運営を行っていくことが求められています。



対応方針と本計画の取組		
デジタル技術を活用し、 便利で質の高いサービスを提供	柔軟なサービスで、 暮らしやすさを向上	デジタル基盤の整備で 業務の効率化を推進
・デジタル技術を活用し、行政サービスの利便性や質の向上につなげるとともに、地域課題の解決やデジタル・デバイド※の対策に取り組めます。	・行政サービスのデジタル化を進め、いつでも、どこでもサービスを利用できる環境を構築するとともに、情報入手機会の拡大に取り組めます。	・デジタル基盤の整備を通じて、デジタル人材を育成・確保するとともに、業務を高度化・最適化し、効率の良い行政運営を目指します。

伊勢崎市の目指す姿

「デジタルで、もっと身近に、もっと快適に。一人ひとりに寄り添う伊勢崎市へ」

私たちは、デジタルの力を最大限に活かすことで、職員が市民としっかり向き合う時間を増やしていきます。手続きに追われる時間を減らし、本当に支えを必要とする方の声に、きちんと耳を傾けられる市役所を目指します。デジタルは目的ではなく、あくまで手段です。私たちが大切にしたいのは、市民一人ひとりの幸福（Well-being）です。デジタル化によって生まれた時間と経営資源（ヒト、モノ、カネ）を、一人ひとりの事情に寄り添い、状況に応じて一緒に考える相談支援や顔を合わせて安心して話せる心の通った対面サービスへと振り向けて行きます。「市役所に来て安心できた。」「デジタルがあって助かった。」そう感じていただける市役所であり続けるため、私たちはこれからも取組を進めていきます。

■目指す姿の実現に向けた取組の柱

目指す姿の実現に向け、本市のDXを積極的に推進するための取組の柱を次のとおり定めます。

暮らしのDX

- ✓市民の目線で設計された、便利で質の高いサービスの提供
- ✓変化に応じて選べる、柔軟で暮らしに寄り添うサービスの実現

市役所のDX

- ✓個別最適から市全体の効果最大化へ向かうデジタル基盤の整備
- ✓安全・効率的な業務運営による、行政サービスの持続的向上

■ロードマップ

本計画期間（令和8年度～11年度）は暮らしのDXの取組を効果的に推進するための環境づくりとして、デジタル技術を活用した基盤整備と業務効率化に向けた市役所のDXの取組を重点的に進めていきます。

なお、上位計画である第3次伊勢崎市総合計画において、「伊勢崎市はデジタル化が進んでいる」と感じる市民の割合を高めることを目標とし、推進しています。

暮らしのDX

- ・ 市民の目線で設計された、便利で質の高いサービスの提供
- ・ 変化に応じて選べる、柔軟で暮らしに寄り添うサービスの実現

市役所のDX

- ・ 個別最適から市全体の効果最大化へ向かうデジタル基盤の整備
- ・ 安全・効率的な業務運営による、行政サービスの持続的向上

暮らしのDXを効果的に推進するため、
市役所のDXによる基盤整備と業務効率化を重点的に推進（R8～R11）

暮らしのDXを
さらに加速

暮らしのDX

市役所のDX

R 8

R 9

R 10

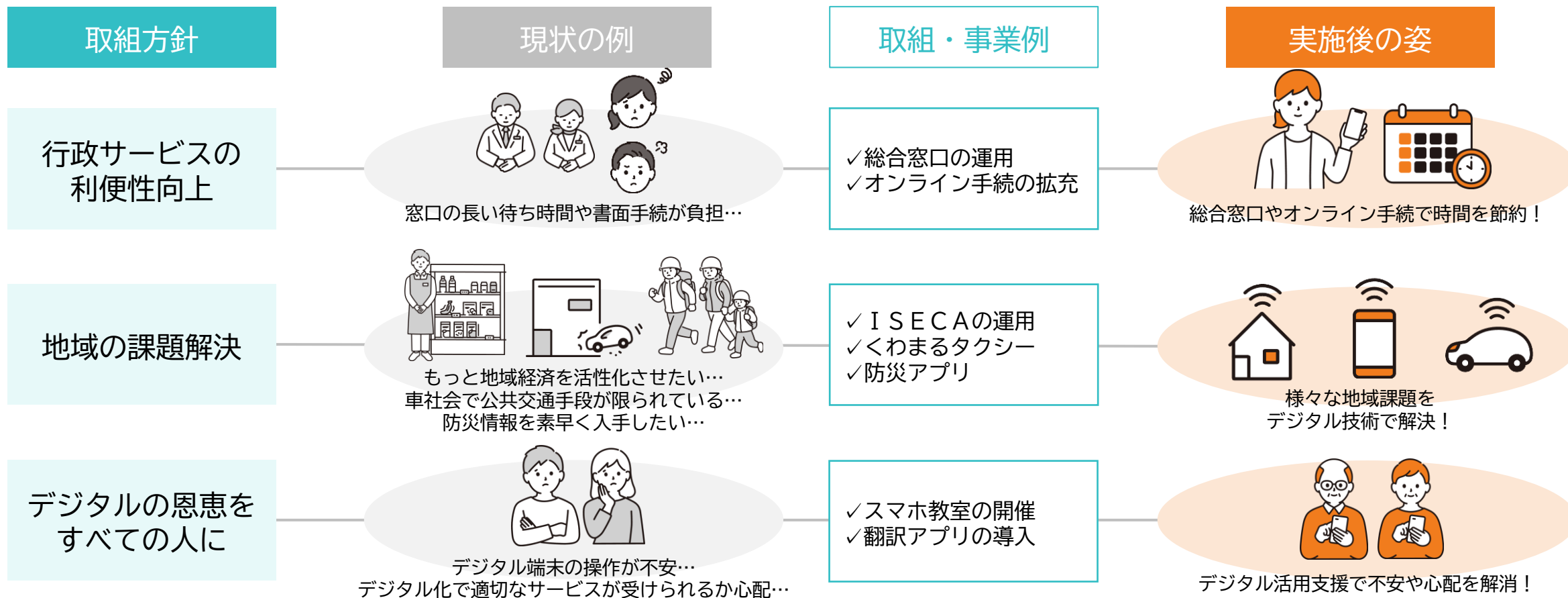
R 11

R 12

■暮らしのDXの取組方針

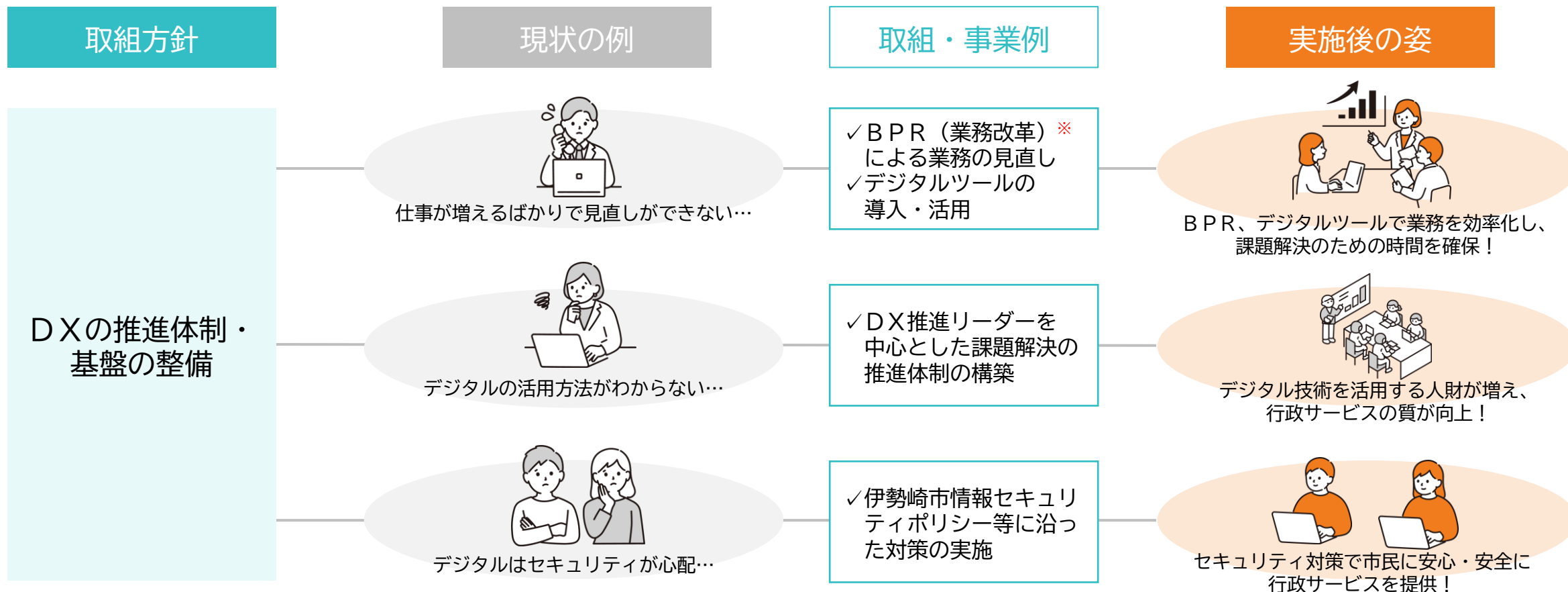
デジタル技術を活用するだけでなく、市民の目線でサービスを設計することで、市民の利便性向上を図ります。

また、日常生活における不便の解消や地域課題の解決に柔軟かつ臨機応変に取り組むことで、暮らしに寄り添うサービスの実現を目指すとともに、年齢や障害、ITリテラシー※に関わらず、誰一人取り残されることなくデジタルの恩恵を受けられるように支援します。



■市役所のDXの取組方針

行政サービスについてデジタル技術を積極的に活用し、業務を効率化することで、職員が市民生活や地域の課題解決に取り組むことができる環境を整備します。また、デジタル人財の育成・確保を図り、市役所全体のデジタル化を推進します。また、セキュリティ※環境を整備し、市民に安心・安全に行政サービスを提供できるよう取り組みます。



第3章 施策・重点施策

■暮らしのDXの施策

暮らしのDXの取組方針に関連する取組を、次のように定めます。なお、各取組に関連する事業は実施計画に定めます。

取組方針	取組	
行政サービスの 利便性向上	窓口とオンラインを組み合わせた行政サービスの充実	・引っ越しの手続や関連手続を一つの窓口で受け付ける総合窓口の運用・拡充に取り組み、さらに便利な窓口の実現を目指します。 ・行政サービスをさらに使いやすくするよう、オンライン手続の拡充に取り組みます。
地域の課題解決	デジタル技術を活用した 暮らしの利便性向上	・地域コミュニティと地域経済の活性化のため、電子地域通貨 I S E C A を有効に活用します。 ・高齢者等交通弱者に対し、タクシーに係る運賃等をマイナンバーカードを活用し、一部助成することで外出機会の創出と公共交通機関の利用促進を図ります。
デジタルの恩恵を すべての人に	誰一人取り残さない デジタル活用支援の推進	・誰もがデジタル技術の利便性を実感できるよう、高齢者や障害のある人、外国人住民を含めたすべての人に対してスマホ教室や翻訳アプリの整備等の優しい支援を行い、デジタル・デバイドの解消を目指します。

市役所のDXの施策

市役所のDXの取組方針に関連する取組を、次のように定めます。また、重点取組として「デジタル人財の育成と組織的な推進体制の確立」に取り組めます。

取組方針	取組	
DXの推進体制・ 基盤の整備	業務改革とデジタル活用による行政運営の効率化	・ B P R（業務改革）導入による作業効率化により、時間と経営資源を生み出し、行政サービスの質の向上につなげます。 ・ 生成A I など、新しいデジタル技術を活用し、行政サービスや業務に役立てます。
	重点取組 デジタル人財の育成と組織的な推進体制の確立	・ デジタル人財の育成・確保に取り組むとともに、デジタル化推進人財を中心としたボトムアップ型の課題解決に取り組めます。 ※組織的な推進体制の確立は第4章
	安心・安全なセキュリティ対策	・ 市民にとって安心・安全な行政サービスを提供できるよう、情報セキュリティ環境の整備に取り組めます。

■デジタル人財の育成と組織的な推進体制の確立

伊勢崎市では、すべての職員に、デジタル人財として、デジタル技術を活用し、業務の効率化や改善、新たな取組に主体的に挑戦していくことを求めています。そのため、創造的に考え実践する力（創造的実践力）と、業務のデジタル化に的確に対応する力（デジタル対応力）の育成を重視します。これらの能力向上に向け、職員一人ひとりの成長を後押しする取組を進めるとともに、伊勢崎市人財開発・組織開発ビジョンにおける「職員に求められる能力と役割」とのつながりを整理します。

デジタル人財

伊勢崎市のすべての職員を対象とし、特にデジタル技術を活用して業務の効率化や改善を進めるとともに、業務の変革や新たな取組にも主体的に挑戦し、社会や行政を取り巻く変化に柔軟に適應できる職員のことを指します。

創造的実践力

D X推進のための基本的姿勢。変化する環境において創造的に問題解決を行い柔軟に対応できる力。

クリエイティブマインド

サービスデザイン思考

デジタル対応力

D X推進のための専門的スキル。デジタル技術を効果的に活用し、業務やサービスの向上を図るための知識・技術・経験のこと。

業務スキル

ICTスキル

伊勢崎市人財開発・組織開発
ビジョンに定める
職員に求められる能力

スタンス

ものごとに対する姿勢・考え方
積極性、市民意識、挑戦
サービス向上意識、改革意識

ポータブルスキル

職種・部門を問わず活用できるスキル
対人力、対課題力
I C Tスキル、マネジメント力

テクニカルスキル

職種・部門ごとに得られる専門的知識

■創造的実践力の育成

創造的実践力の育成の土台となる「クリエイティブマインド」を育み、職員一人ひとりが主体的に考え行動する姿勢を高めます。併せて「サービスデザイン思考」を取り入れ、職員が行政サービスのデザイナーとして市民の視点から業務や仕組みを見直し、実務の中で改善を重ねることで、職員自身が行政サービスの変革を生み出していく基盤を構築します。

創造的実践力 DX推進のための基本的姿勢

クリエイティブマインド

新しい発想や解決策を生み出す創造的な考えを導くために、従来の手法にとらわれず柔軟に考え、好奇心や探求心を持って物事に向き合う姿勢。

- 例
- ◆自発的に動く力

◆問題を発見する力

◆全体を見渡す能力

◆新しい技術への好奇心や適応力

◆独創性・創造性

◆責任を持ってやり遂げる力

◆ネットワーキング力

◆協調性・周囲への適応力

サービスデザイン思考

サービスの検討や業務改善に当たって、市民の視点に立って課題を発見し、柔軟な発想と実践を組み合わせ、創造的で実用的な解決策を生み出すプロセス・手法。国が示すサービス設計12箇条は次のとおりです。

- ◆サービス設計12箇条（2021年（令和3年）12月24日 情報システムの整備及び管理の基本的な方針）
- 1 利用者のニーズから出発する

2 事実を詳細に把握する

3 エンドツーエンドで考える

4 全ての関係者に気を配る

5 サービスはシンプルにする

6 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める

7 利用者の日常体験に溶け込む

8 自分で作りすぎない

9 オープンにサービスを作る

10 何度も繰り返す

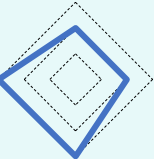
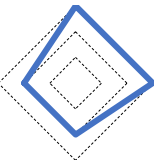
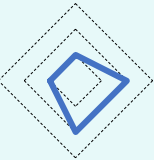
11 一遍にやらず、一貫してやる

12 情報システムではなくサービスを作る

■デジタル対応力の育成

デジタル対応力の育成は、デジタル人財をデジタル化推進人財、ICT専門人財、一般職員の3つの類型に分けて、役割別に推進します。類型ごとに期待される役割及び発揮してほしい能力は以下のとおりです。

デジタル人財の3つの類型と期待される役割

類型	所属等	期待される役割	発揮してほしい能力
ICT専門人財	情報システム部門の職員	デジタル対応力で課題解決をマネジメントする ICTスキルと業務スキルを兼ね備え、業務改善の指導や専門技術に基づいた助言、より高度な住民サービスの構想や事業化、事業の評価と見直しなどのマネジメント業務を担い、デジタル化推進人財と連携して課題を解決します。	サービスデザイン思考 ICTスキル  業務スキル
デジタル化推進人財 重点育成	デジタル化推進担当として組織内に広く配置（各所属1人以上）	創造的実践力を基に行政サービスをデザインする クリエイティブマインドとサービスデザイン思考を活かし業務課題の把握や改善の牽引、デジタルツールの検討や業務の見直し等を通じ、新たな行政サービスのデザイナーとして業務改革をリードします。	サービスデザイン思考 ICTスキル  業務スキル
一般職員	ほか全職員	経験を積みながらDXへ積極的に取り組む 業務フローやマニュアルの作成、デジタルツールを活用した正確な業務実施のほか、業務の見直しや業務経験を基にデジタル化推進人財へのステップアップを目指します。	サービスデザイン思考 ICTスキル  業務スキル

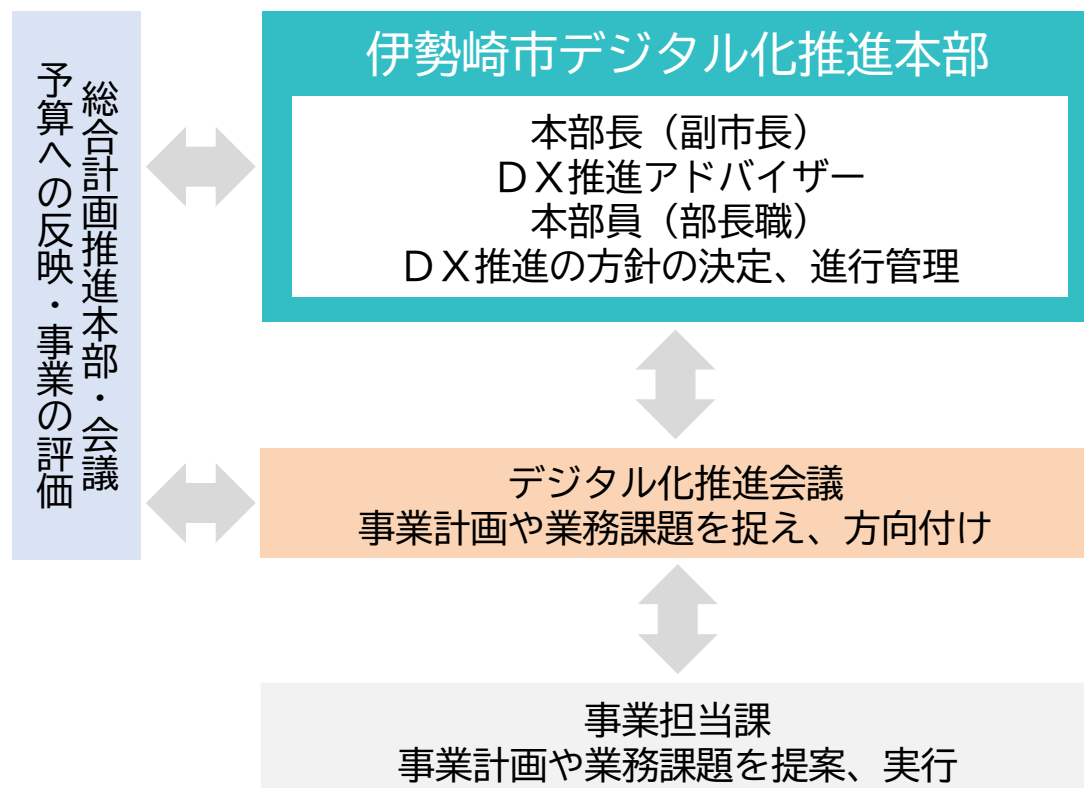
第4章 推進体制

■計画の推進体制と取組の支援体制

本計画は、市デジタル化推進本部のもと、下部組織である市デジタル化推進会議にて推進するとともに第3次総合計画前期アクションプランの重点プロジェクト及び重点事業に位置付けて着実に実行・評価の体制を構築します。

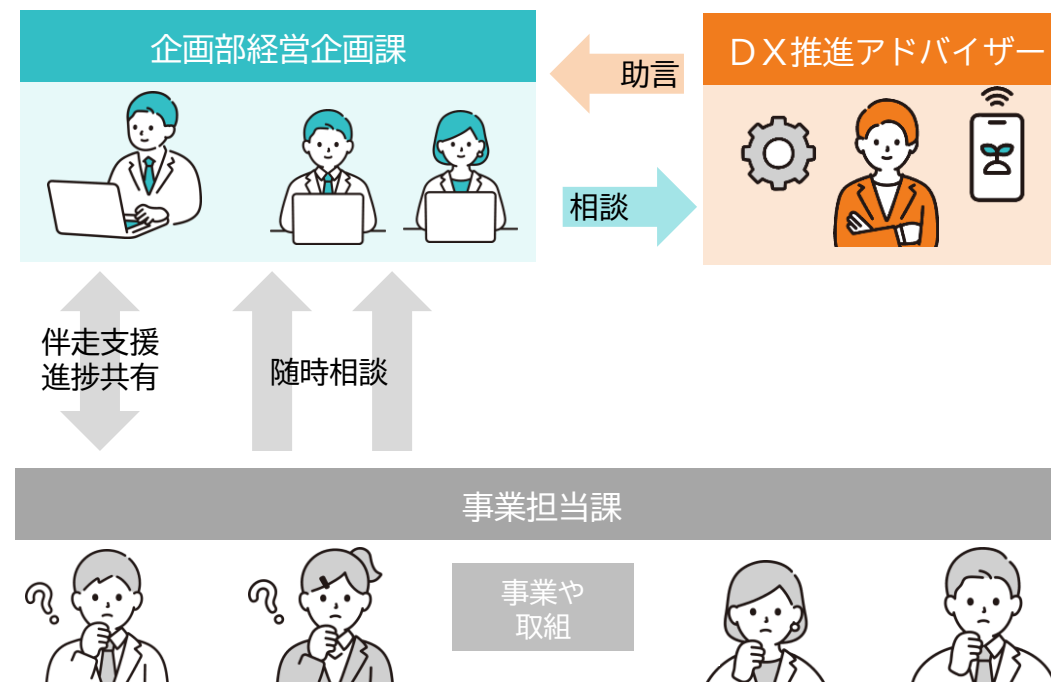
また、企画部経営企画課において、DX推進アドバイザーの支援を受けながら、DXに係る取組を実行する事業担当課からの相談に対応する体制を整えることで、事業担当課の取組を伴走支援します。

■計画の推進体制



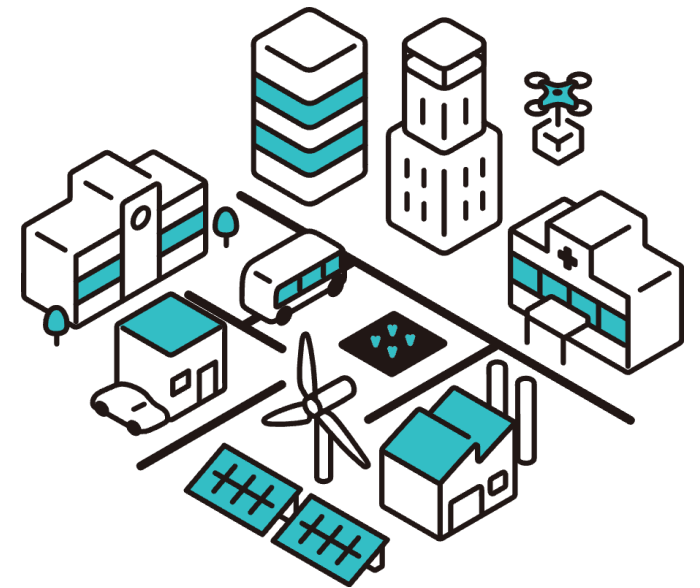
■取組の支援体制

企画部経営企画課は、事業担当課の取組を伴走支援、進捗共有し、必要に応じて外部の高度専門人材であるDX推進アドバイザーに相談をし、助言を受けます。



伊勢崎市DX推進計画 実施計画

令和8年7月
伊勢崎市



目 次

第1章 はじめに

実施計画の構成	26
進捗管理・目標管理	27
事業推進のルール	28
事業価値を高めるツール	29
事業内容の構成	30
標準事業・個別事業一覧	31

第2章 標準事業

総合窓口の拡充	33
オンライン手続の拡充	34
電子地域通貨 I S E C A の運用	35
B P R 導入による業務見直し	36
自治体情報システムの標準化・共通化	37

第3章 個別事業

地域未来交付金事業	39
一般事業	43

第4章 デジタル人財育成の取組

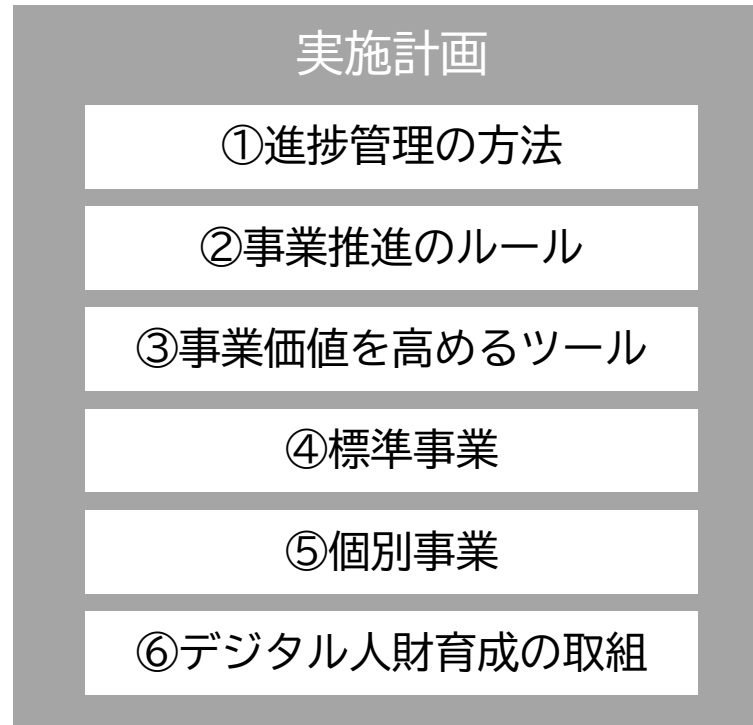
I C T 専門人財	49
デジタル化推進人財	50
一般職員	51

第1章 はじめに

■実施計画の構成

実施計画は、6つのセクションで構成します。

- ① 計画全体の進捗管理および目標管理の方法を定めます。
- ② 事業推進のルールを整理し、各事業において共通的に活用する遵守事項を設定します。
- ③ 事業価値を高めるためのツールを整理し、各事業において共通的に活用する手法を整理します。
- ④ 全庁的・横断的な対応を必要とする事業を標準事業として位置付けます。これらの事業は、事業推進のルールや事業価値を高めるツールを取り入れ、他の事業を進める上での基盤となる事業です。
- ⑤ 各担当課が所管する個別の事業について地域未来交付金※事業と個別事業に分けて整理します。
- ⑥ 重点施策であるデジタル人財育成の取組について整理します。



各事業には、現時点ではデジタイゼーションやデジタルライゼーションの段階にあるものも含まれますが、これらを着実な基盤としつつ、将来的にはデジタル・トランスフォーメーションの実現を目指して継続的に事業の改善や見直しを進めていきます。

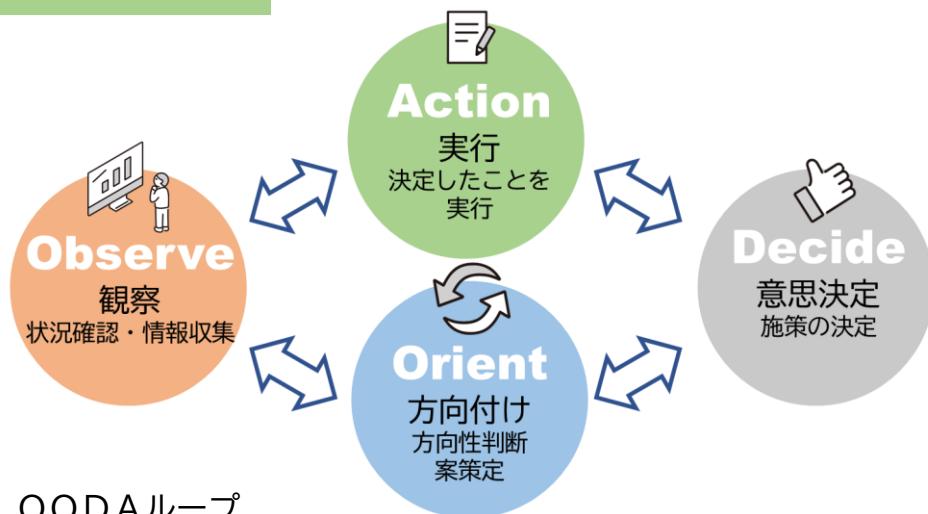
■進捗管理と目標管理

本計画の進捗管理は、OODAループの考え方を活用します。計画期間内の固定的な計画を持つのではなく、DXの利点を生かすため、「まずやってみて、素早く修正する」ことを基本として、予算や計画変更の柔軟性を持たせながら、行政の枠組みの中でも可能な限り柔軟に対応する、機動的（アジャイル）な姿勢を重視します。

主要な事業は総合計画重点事業に位置付け、事業の計画、評価、予算へ反映するサイクルで進めます。

■進捗管理

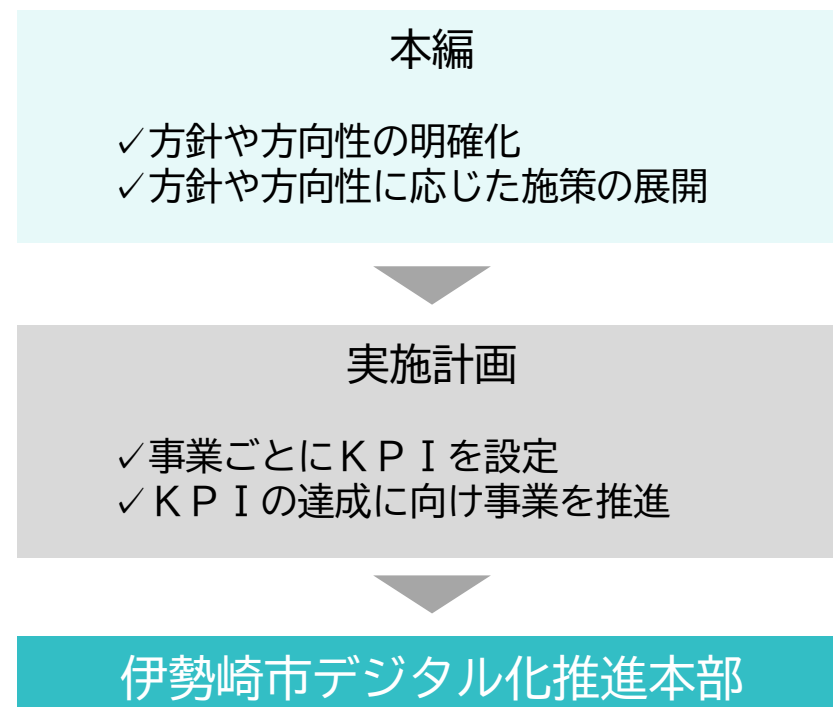
Observe	課題について状況確認、情報収集を行います
Orient	課題の解決法の方角性を判断し、施策を検討、策定します
Decide	デジタル化推進本部等で、施策を決定します
Action	決定した施策を実行します



OODAループ
変化の激しい状況下での柔軟かつ迅速な意思決定手法
各段階を行き来しながら、状況に応じた施策を展開します。

■目標管理

各事業について、実施計画で取組のスケジュールや重要業績評価指標（KPI）を設定します。また、社会経済情勢の変化や、OODAループによる進捗管理の状況に応じて随時目標値の見直しを行います。



各事業は、本編で示す目指す姿や取組方針を踏まえ、行政サービスの設計・提供において、デジタルサービスを導入・活用する際の5つの遵守事項（ルール）を定めた上で推進します。デジタル化推進本部は、行政サービス全体を対象に、デジタルサービスがこれらのルールに沿って適切に導入・活用されているかについて、定期的に評価を行います。

デジタルサービスの導入・活用に係る遵守事項（ルール）

ルール ①

利用者目線 サービスデザイン

すべての行政サービスは、利用者にとって使いやすいものになるよう設計します。
単にデジタルサービスを導入するのではなく、担当部署が現場の実情を踏まえ、利用者の立場に立ってサービス全体を見直すことで、品質や利便性の向上を図ります。

ルール ②

柔軟な見直し アジャイル

すべての行政サービスは、DXを取り入れながら機動的に見直します。
担当部署による的確な現状分析を基に、業務プロセスの見直しを行い、組織やシステム、経営資源、ペーパーレス化、仕事の進め方等の再構築と継続的な改善を進めます。

ルール ③

全体最適化 価値最大化

すべての行政サービスは、住民全体及び市全体にとっての価値を最大化することを目指します。
サービスの導入・見直しに当たっては、費用対効果などの経営的視点を踏まえ、担当部署の最適化にとどまらず、地域や行政サービス全体を俯瞰した上で、最も効果的な形を選択します。

ルール ④

情報セキュリティ コンプライアンス

すべての行政サービスは、安心安全に提供します。
コンプライアンス（法令遵守）を徹底し、個人情報等を適切に取り扱うことで、利用者に安心して安定的にサービスが提供できる環境を維持します。

ルール ⑤

E B P M データ利活用

すべてのサービスは、客観的な根拠に基づいて実施します。
経験や慣例に捉われることなく、データや事実を踏まえてサービスを企画・実施し、効果検証を通じて改善を重ねることで、市民にとって本当に価値のある施策の実現を目指します。

行政サービスの価値をより高めるため、事業の内容や目的に応じて活用するデジタルサービスについて、ツール・手法の類型を8項目定めます。各ツールの導入に当たっては、行政サービスへの適合性や効果をデジタル化推進会議で検証し、導入後は、行政サービス全体への影響を含めてデジタル化推進本部が評価を行います。

行政サービスの価値を高めるツール・手法

- | | |
|-------------------------------------|--|
| ① オンライン手続の推進 | デジタル手続法に基づき推進される、インターネットを利用した申請や届出のことです。窓口に出向くことなく、時間や場所を問わず手続が可能になります。本市では、行政サービスの利便性向上を目的として、原則すべての手続のオンライン化を進めます。 |
| ② マイナンバーカードの利活用 | マイナンバーカードは本人確認書類としての利用に加え、電子証明書を用いた電子申請等に活用できるICカードです。本市では、行政サービスの利便性と信頼性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用したデジタルサービスの展開を進めます。 |
| ③ AI・生成AIの活用 | AI等については、デジタル庁のガイドラインに基づき、行政分野での利活用の促進とリスク管理の徹底が進められています。本市においても業務の効率化等を目的として、適切な管理の下、様々な業務やデジタルサービスへの活用を進めます。 |
| ④ 業務システムの標準化・最適化 | 国が整備するガバメントクラウドを活用し、国が定める標準準拠システムの導入を着実に進めます。併せて、業務内容等に応じ、最適化された個別業務システムの導入・見直しを行い、行政サービスの安定的な提供と業務効率化を図ります。 |
| ⑤ データ連携・利活用の推進 | 地域課題及び行政課題に的確に対応するため、データの公開・連携・活用を一体的に推進します。公開型GIS※や3D都市モデルPLATEAU※を活用し、行政保有のデータを開放することで、行政サービスの改善や新たなサービスの創出を図ります。 |
| ⑥ 行政アプリ・デジタル窓口の整備 | 本市では、子育てやごみ出しなど、個別分野における行政アプリの導入を進めています。今後も、市民にとって分かりやすく使いやすいデジタル窓口の整備を進め、行政サービスへのアクセス性と利便性の向上を図ります。 |
| ⑦ デジタル利活用支援の推進 | デジタル・デバイドの解消に向け、市民が行政サービスを円滑に利用できる環境づくりが重要です。世代や国籍などを問わず、デジタル技術に触れ、学ぶ機会の充実を図り、市民のデジタル活用力の向上に向けた取組を進めます。 |
| ⑧ ハイブリッド化
(対面とデジタルを組み合わせたサービス提供) | 急激な変化を避け、対面による対応を大切にしながら、既存のサービスとデジタルサービスを段階的に融合・発展させていきます。I S E C Aの普及などを通じて、対面の良さとデジタルの利点を生かした行政サービスの提供を進めます。 |

実施計画の事業集に掲載している事業は、標準事業と個別事業に分類しています。標準事業は、全庁的・横断的な対応を必要とする事業として位置付けます。これらの事業は他の事業を進める上での基盤となる事業です。個別事業は、各担当課が所管する事業で、本市独自の課題解決のため、国からの地域未来交付金等を得て実施している事業です。いずれの事業も市役所のDXを取り入れながら取り組んでいくことを前提として、その上で直接的に市民にメリットがあるものには、分類の枠内に「**利便性UP**」のアイコンを付けています。また、個別事業の説明は、標準事業よりも簡略化しており、レイアウトが多少異なります。

1 総合窓口の拡充

2 分類

暮らしのDX（地域未来交付金事業）
窓口とオンラインを組み合わせたサービスの充実

利便性UP

3 現状と課題

市役所での手続の際、様々な課を回って手続をする、多くの書類を自筆する、混雑で時間がかかるなど、来庁者が不便を感じています。そのため、令和7年度から住所異動に関連する手続を、書類を自筆しない「書かない窓口システム」を使って一度に受付できる総合窓口を市役所本庁に開設しましたが、取り扱う手続が少なく、十分に不便さを解消できていない状況です。

5 活用するツール・手法

マイナンバーカードの活用、A I・生成A Iの活用、業務システムの導入・改革

7 スケジュール

R 8

R 9

R 10

R 11

R 12

拡充

4 事業内容

総合窓口で取り扱いができる手続の種類の拡充や、住所異動に関する総受付件数に対する受付割合の増加を図ります。これにより来庁者がワンストップで様々な手続ができるようになり、移動や手続きの負担、待ち時間の軽減を図ります。

6 KPI

書かない申請書の実施数

現状値（令和7年度）： 7件

目標値（令和11年度）：124件

8 担当課・関係課

経営企画課・関係各課

- ①事業名称
事業の名称です。
- ②分類
「暮らしのDX」、「市役所のDX」のどちらの施策の事業か示します。
- ③現状と課題
施策を取り巻く現状と課題です
- ④事業内容及び事業の効果
現状と課題を踏まえて実施する事業と、関係主体（市民、市役所等）にもたらされるメリットを説明します。
- ⑤活用するツール・手法
29ページに掲載している8項目の中から事業で活用される代表的なものを記載しています。
- ⑥KPI
重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。事業の進捗管理にも活用する目標値です。
- ⑦スケジュール
計画期間の4カ年の概略を示します。
- ⑧担当課・関係課
事業の担当課等です。

標準事業名		担当課	事業名		担当課
①総合窓口の拡充【地域未来交付金】	利便性 UP	経営企画課	②オンライン手続の拡充	利便性 UP	経営企画課
③電子地域通貨 I S E C A の拡充 【地域未来交付金】	利便性 UP	商工労働課	④B P R 導入による業務見直し		経営企画課
⑤自治体情報システムの標準化・共通化		情報政策課			

個別事業【交付金事業・一般事業】名		担当課	個別事業【交付金事業・一般事業】名		担当課
①くわまるタクシーの運用【地域未来交付金】	利便性 UP	交通政策課	②コミュニケーション支援ツールの導入 【地域未来交付金】	利便性 UP	多文化共生課
③介護認定調査・認定審査会D X 事業 【地域未来交付金】		介護保険課	④学校教育情報化推進事業（電子黒板の導入） 【地域未来交付金】	利便性 UP	教育施設課
⑤公共施設等オンライン予約システムの活用 【地域未来交付金】	利便性 UP	スポーツ振興課	⑥デジタルコンテンツ推進等による 交流人口の拡大【地域未来交付金】	利便性 UP	商工労働課
⑦開発許可等閲覧サービスシステムの導入 【地域未来交付金】	利便性 UP	建築指導課	⑧上水道管路情報閲覧システムの導入 【地域未来交付金】	利便性 UP	上水道整備課
⑨市民参加型生物調査 【地域未来交付金】	利便性 UP	環境政策課	⑩ワクチン・子育てナビの活用	利便性 UP	健康づくり課
⑪通信機能付電球貸与事業	利便性 UP	高齢政策課	⑫高齢者向けスマホ教室の開催	利便性 UP	高齢政策課
⑬マルチコピー機による証明書の発行	利便性 UP	市民課	⑭3 D 都市モデルP L A T E A U の活用 【都市空間情報デジタル基盤構築支援事業】	利便性 UP	都市計画課
⑮A I 、 I C T 活用の推進	利便性 UP	情報政策課	⑯電子請求書システムの運用	利便性 UP	会計課

第2章 標準事業

総合窓口の拡充



分類

暮らしのDX【地域未来交付金事業】
窓口とオンラインを組み合わせたサービスの充実

利便性
UP

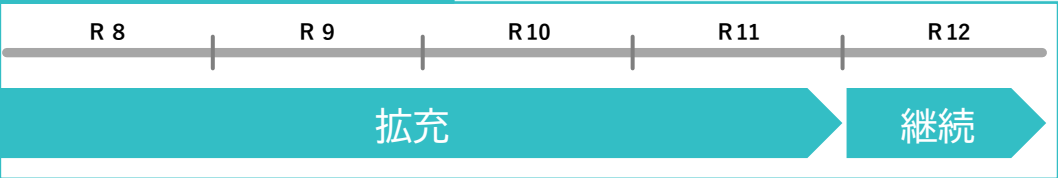
現状と課題

市役所での手続の際、様々な課を回って手続をする、多くの書類を自筆する、混雑で時間がかかるなど、来庁者が不便を感じています。そのため、令和7年度から住所異動に関連する手続を、書類を自筆しない「書かない窓口システム」を使って一度に受付できる総合窓口を市役所本庁に開設しましたが、取り扱う手続が少なく、十分に不便さを解消できていない状況です。

活用するツール・手法

マイナンバーカードの利活用、AI・生成AIの活用、業務システムの標準化・最適化

スケジュール



取組内容

総合窓口で取り扱いができる手続の種類の拡充や、住所異動に関する総受付件数に対する受付割合の増加を図ります。これにより来庁者がワンストップで様々な手続ができるようになり、移動や手続きの負担、待ち時間の軽減を図ります。

KPI

書かない申請書の実施数
現状値（令和7年度）： 7件
目標値（令和11年度）：124件

担当課・関係課

経営企画課・関係各課

オンライン手続の拡充



分類

暮らしのDX
窓口とオンラインを組み合わせた行政サービスの充実

利便性
UP

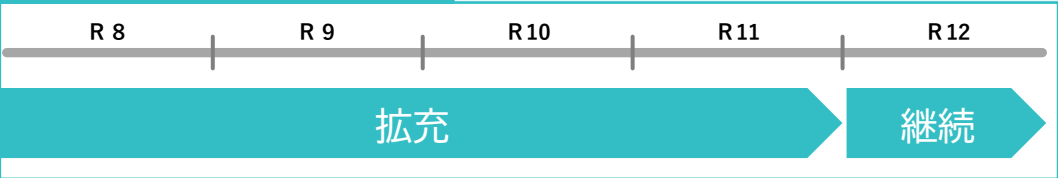
現状と課題

本庁のほか、3つの支所及び各出先機関等で行政手続を受け付けており、手続の内容によっては受付場所や時間が限られる、何度か来庁する必要が生じるなど、来庁者が不便を感じています。

活用するツール・手法

オンライン手続の推進、マイナンバーカードの利活用、行政アプリ・デジタル窓口の整備

スケジュール



取組内容

インターネット上で、マイナポータルを利用してオンライン申請ができるぴったりサービスや汎用電子申請を活用し、オンライン手続の拡充を図ります。これにより、時間や場所を気にせず、来庁しなくとも各種手続ができるよう環境を整備し、負担の軽減につなげます。

KPI

オンライン化されている行政サービス（手続）の割合（※年間取扱件数上位100手続）
現状値（令和7年度）：53.3%
目標値（令和11年度）：100%

※上位100手続で取扱件数の94.5%を満たす。

担当課・関係課

経営企画課・関係各課

電子地域通貨 I S E C A の拡充



分類

暮らしのDX【地域未来交付金事業】
デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上

利便性
UP

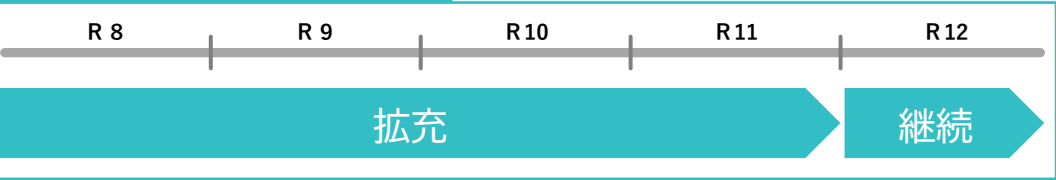
現状と課題

郊外型商業の進展による地域内消費の停滞や、感染症拡大を背景としたキャッシュレス対応の必要性に加え、プレミアム商品券事業における換金負担など、事業者の負担軽減が課題となっていました。

活用するツール・手法

行政アプリ・デジタル窓口の整備、デジタル利活用支援の推進、ハイブリット化

スケジュール



取組内容

市役所及び地域の事業者が実施する事業やイベントへの協力者に対する I S E C A ポイントの配布や、加盟店拡大の取組を通じて、地域コミュニティや地域経済の活性化を図るとともに、便利で使いやすいキャッシュレス決済手段利用者の拡大を図ります。

K P I

電子地域通貨会員数の本市人口に対する割合
現状値（令和7年度）：37.3%
目標値（令和11年度）：42.5%

担当課・関係課

商工労働課

B P R 導入による業務見直しの推進



分類

市役所のDX
業務改革とデジタル活用による行政運営の効率化

現状と課題

本市では業務改善に取り組んでいるものの、業務単位での改善が中心となり、全体を見渡した見直しには至っていない状況です。紙や従来の手順に基づく業務も残っており、B P Rの視点から、より効率的でわかりやすい業務プロセスへの見直しが必要となっています。

活用するツール・手法

オンライン手続の推進、マイナンバーカードの利活用、A I・生成A Iの活用、業務システムの標準化・最適化、データ連携・利活用の推進、行政アプリ・デジタル窓口の整備、デジタル利活用支援の推進、ハイブリッド化

取組内容

業務の流れを一つ一つ見直し、行政サービスの向上と職員の働きやすさの両立を目指して、B P Rに取り組めます。現場の声を大切にしながら、デジタルの活用も視野に入れ、より効率的でわかりやすい業務プロセスへの改善を進めていきます。

K P I

B P Rにより業務の見直しを行った件数
現状値（令和8年度）：（新規事業のためなし）
目標値（令和11年度）：5件

スケジュール



担当課・関係課

経営企画課・関係各課

自治体情報システムの標準化・共通化



分類

市役所のDX
業務改革とデジタル活用による行政運営の効率化

現状と課題

自治体情報システムはこれまで各自治体が調達や管理していましたが、維持や管理、制度改正時の改修等において、個別対応を余儀なくされ、人的、財政的負担が大きくなっていました。自治体情報システムの標準化とは、国が定める共通様式に基づき、基幹業務システムを統一・刷新する取組です。業務の効率化やコスト削減、制度改正への迅速な対応を目的としています。

活用するツール・手法

業務システムの標準化・最適化

取組内容

国の動向を注視しながら、標準化の次のステップを見据え、業務の効率化や行政サービスの質の向上につなげる取組を検討していきます。一方、標準化への負担や職員の理解促進、業務見直しを進めながら取り組む必要があります。本市は前橋市、高崎市と連携しながら進め、令和7年度に国が定める20項目の標準化を実現しています。

KPI

標準化・共通化を行ったシステム数
現状値（令和7年度）：20業務
目標値（令和11年度）：20業務

担当課・関係課

情報政策課

スケジュール



第3章 個別事業

くわまるタクシーの運用

高齢者等の交通弱者に対しタクシーに係る運賃等を一部助成するとともに、マイナンバーカード利用者の利便性を向上することで、外出機会の創出と公共交通機関の利用促進を図ります。



分類	暮らしのDX【地域未来交付金事業】 デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
----	---	-----------

KPI	利用登録者の利用回数 現状値（令和6年度）： 8,668回 目標値（令和11年度）：190,000回
-----	--

担当課・関係課	交通政策課
---------	-------

活用するツール	マイナンバーカードの利活用、業務システムの標準化・最適化
---------	------------------------------



コミュニケーション支援ツールの導入

窓口が多言語対応の翻訳アプリを入れたデジタル端末を配備することで、手続等についての外国人住民の不安を取り除き、多文化共生社会の実現を図ります。



分類	暮らしのDX【地域未来交付金事業】 誰一人取り残さないデジタル活用支援の推進	利便性 UP
----	---	-----------

KPI	サービス利用満足度（5段階評価） 現状値（令和8年度）：（新規事業のためなし） 目標値（令和10年度）：4.5
-----	---

担当課・関係課	多文化共生課
---------	--------

活用するツール	行政アプリ・デジタル窓口の整備、デジタル利活用支援の推進
---------	------------------------------



介護認定調査・認定審査会DX事業

これまで紙で行っていた介護認定調査及び認定審査会にタブレット端末を導入し、デジタル化を行うことで認定審査にかかる日数を軽減します。



分類	市役所のDX【地域未来交付金事業】 業務改革とデジタル活用による行政運営の効率化
K P I	要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 現状値（令和5年度）：45.3日 目標値（令和11年度）：37日
担当課・関係課	介護保険課
活用するツール	業務システムの標準化・最適化



学校教育情報化推進事業（電子黒板の導入）

学習者用端末を計画的かつ効果的に活用し、自律的な学習者を育てるとともに、校務のICT化を推進します。



分類	暮らしのDX【地域未来交付金事業】 デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
K P I	電子黒板を使った授業の満足度（5段階評価） 現状値（令和7年度）：（新規事業のためなし） 目標値（令和9年度）：4.2	
担当課・関係課	教育施設課、学校教育課	
活用するツール	デジタル利活用支援の推進	



公共施設等オンライン予約システムの活用

各種公共施設等の円滑な管理運営のため、オンライン予約システムを活用し、利用者の利便性の向上を図ります。



分類	暮らしのDX【地域未来交付金事業】 デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
----	---	-----------

KPI	公共施設予約システムの利用件数 現状値（令和7年度）： 52,619件 目標値（令和11年度）： 105,000件
-----	---

担当課・関係課	スポーツ振興課、システム利用各課
---------	------------------

活用するツール	業務システムの標準化・最適化、ハイブリット化
---------	------------------------



デジタルコンテンツ推進等による交流人口の拡大

eスポーツやプログラミングコンテスト等のデジタルコンテンツを活用することで、地域経済の活性化を図ります。

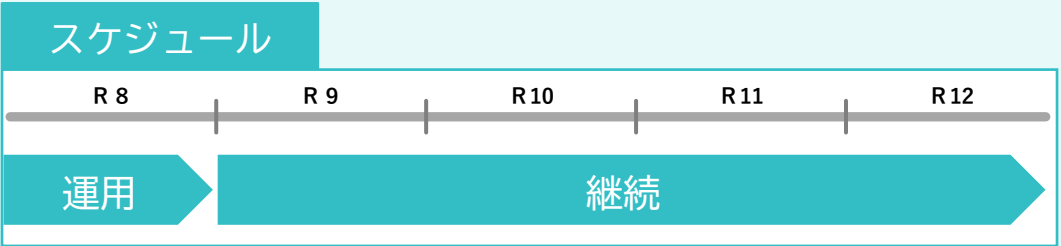


分類	暮らしのDX【地域未来交付金事業】 デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
----	---	-----------

KPI	eスポーツ大規模大会の来場・視聴者数 現状値（令和7年度）： 2,000人 目標値（令和8年度）： 2,400人
-----	--

担当課・関係課	商工労働課
---------	-------

活用するツール	デジタル利活用支援の推進
---------	--------------



開発許可等閲覧サービスシステムの導入

市民や事業者の利便性向上と業務効率化のため、開発許可関係の台帳のデジタル化及びオンライン閲覧、手続、決済システムの導入を進めます。



分類	暮らしのDX【地域未来交付金事業】 窓口とオンラインを組み合わせたサービスの充実	利便性 UP
----	---	-----------

KPI	閲覧システム利用者の全体満足度（5段階評価） 現状値（令和7年度）：4.3※参考値 目標値（令和9年度）：3.8
-----	--

※運用開始からの期間が1カ月程度のため参考値

担当課・関係課	建築指導課
---------	-------

活用するツール	業務システムの標準化・最適化、ハイブリット化
---------	------------------------



上水道管路情報閲覧システムの導入

市民や事業者の利便性向上と業務効率化のため、上水道の管路図についてオンライン閲覧の導入を進めます。



分類	暮らしのDX【地域未来交付金事業】 窓口とオンラインを組み合わせたサービスの充実	利便性 UP
----	---	-----------

KPI	上水道管路情報の利用満足度（5段階評価） 現状値（令和8年度）：（新規事業のためなし） 目標値（令和10年度）：4.0
-----	---

担当課・関係課	上水道整備課
---------	--------

活用するツール	業務システムの標準化・最適化、ハイブリット化
---------	------------------------



市民参加型生物調査

無料の生物コレクションアプリを活用し、市民に市内の生物を投稿してもらう市民参加型生物調査を実施し、生物多様性に係る取組を推進します。



分類	暮らしのDX【地域未来交付金】 デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
----	---	-----------

K P I	市民参加型生物調査参加者数 現状値（令和7年度）：960人 目標値（令和11年度）：293人※
-------	---

※目標値は、第3次伊勢崎市環境基本計画と合わせていますが、今後の利用実績等を踏まえ見直します

担当課・関係課	環境政策課
---------	-------

活用するツール	データ連携・利活用の推進
---------	--------------



ワクチン・子育てナビの活用

適正かつ円滑な予防接種を実現するため、スマホアプリを活用しつつ、感染症の発生及びまん延の防止と重症化予防に取り組みます。

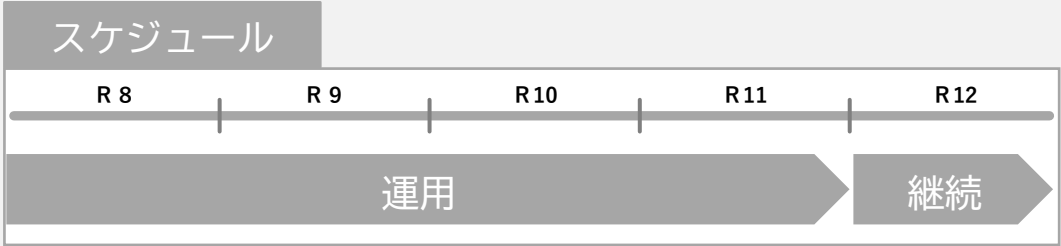


分類	暮らしのDX デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
----	--------------------------------	-----------

K P I	ワクチン・子育てナビの登録者数（累計） 現状値（令和7年度）：12,149人 目標値（令和11年度）：14,000人
-------	--

担当課・関係課	健康づくり課
---------	--------

活用するツール	行政アプリ・デジタル窓口の整備
---------	-----------------



通信機能付電球貸与事業

ひとり暮らしなどの生活に不安を抱える高齢者を対象に、ICTを活用した見守り等のサービスを提供することで生活不安の解消を図ります。

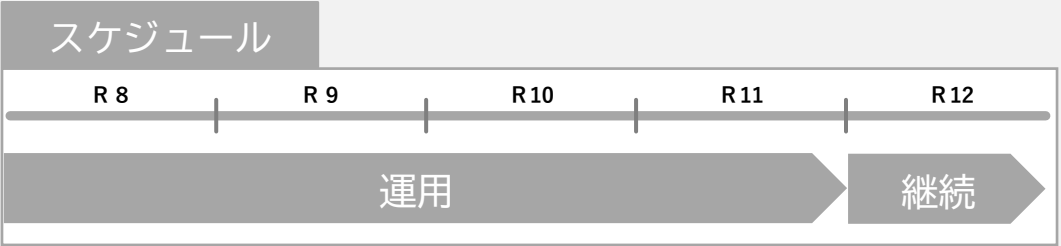


分類	暮らしのDX デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
----	--------------------------------	-----------

K P I	通信機能付電球貸与による見守り対象者数 現状値（令和7年度）：193人 目標値（令和11年度）：820人
-------	--

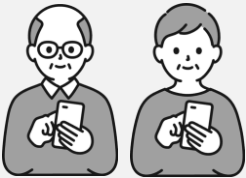
担当課・関係課	高齢政策課
---------	-------

活用するツール	デジタル利活用支援の推進
---------	--------------



高齢者向けスマホ教室の開催

高齢者を対象に生きがいづくりや健康づくりに関連した講座や情報格差解消のためのスマホ教室などを開催し、高齢者の活躍支援を図ります。

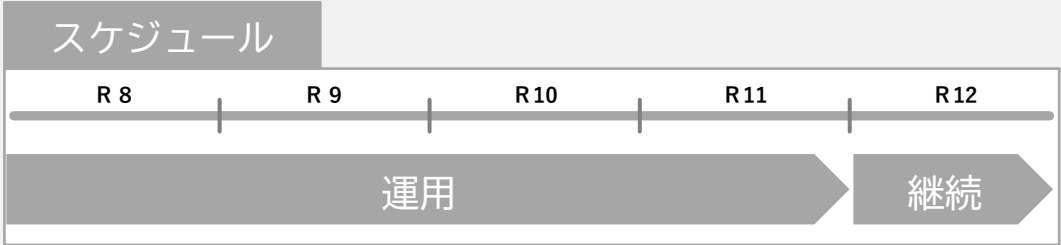


分類	暮らしのDX 誰一人取り残さないデジタル活用支援の推進	利便性 UP
----	--------------------------------	-----------

K P I	高齢者向スマホ教室延べ参加者数 現状値（令和5年度）：194人 目標値（令和11年度）：225人
-------	--

担当課・関係課	高齢政策課
---------	-------

活用するツール	デジタル利活用支援の推進
---------	--------------



マルチコピー機による証明書発行

マルチコピー機による証明書発行など、マイナンバーカードの機能を活用した行政サービスの充実を図ります。

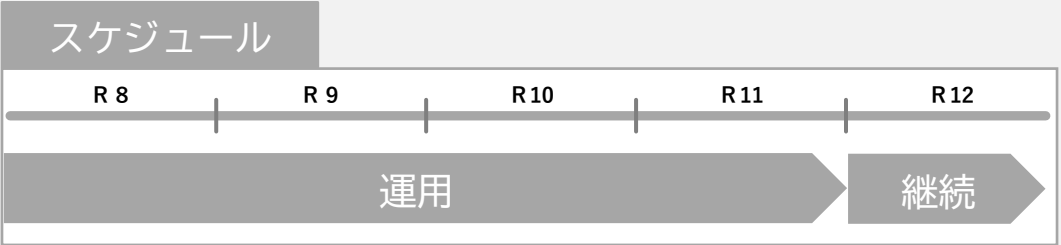


分類	暮らしのDX 窓口とオンラインを組み合わせた行政サービスの充実	利便性 UP
----	------------------------------------	-----------

K P I	諸証明発行におけるマルチコピー機利用率 現状値（令和6年度）：28.1% 目標値（令和11年度）：40.0%
-------	--

担当課・関係課	市民課
---------	-----

活用するツール	マイナンバーカードの利活用、ハイブリット化
---------	-----------------------



3D都市モデルP L A T E A Uの活用

建物や道路などの情報を3Dデジタルデータにして公開し、防災やまちづくりなど、さまざまな分野で活用します。



分類	暮らしのDX【都市空間情報デジタル基盤構築支援事業】 デジタル技術を活用した暮らしの利便性向上	利便性 UP
----	--	-----------

K P I	3D都市モデルの整備面積 現状値（令和8年度）：（新規事業のためなし） 目標値（令和11年度）：139.44km ²
-------	---

担当課・関係課	都市計画課
---------	-------

活用するツール	データ連携・利活用の推進
---------	--------------



AI、ICT活用の推進

市民サービスのため戦略的に情報システムを整備し、AIなどのICTを利活用しながら、急速に変化する社会情勢に対応します。

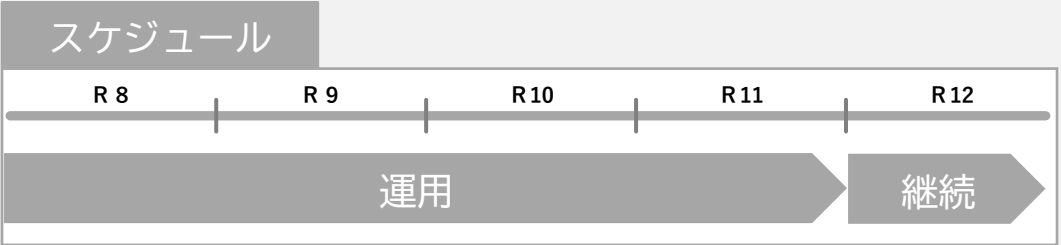


分類	市役所のDX 業務改革とデジタル活用による行政運営の効率化	利便性 UP
----	----------------------------------	-----------

K P I	情報システムのクラウド化率 現状値（令和7年度）：37.8% 目標値（令和11年度）：41.6%
-------	--

担当課・関係課	情報政策課
---------	-------

活用するツール	業務システムの標準化・最適化、データ連携・利活用の推進
---------	-----------------------------



電子請求書システムの運用

電子請求書フォームの運用を継続し、地域の事業者のDXに寄与するとともに、職員の定型事務にかかる時間をさらに削減することを目指します。

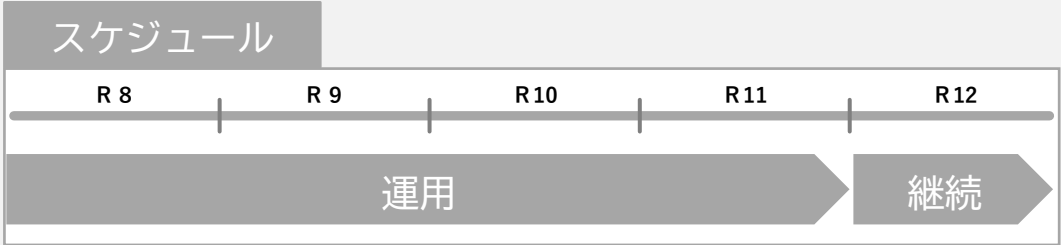


分類	市役所のDX 業務改革とデジタル活用による行政運営の効率化	利便性 UP
----	----------------------------------	-----------

K P I	電子請求書受領数 現状値（令和7年度）：3,160件 目標値（令和11年度）：5,000件
-------	---

担当課・関係課	会計課、関係各課
---------	----------

活用するツール	オンライン手続の推進、データ連携・利活用の推進、デジタル利活用支援の推進
---------	--------------------------------------



第4章 デジタル人財育成の取組

ICT專門人財

ICT専門人材は、デジタル化推進や情報セキュリティ、システム開発に関する課題解決に向け、業務主管課やデジタル化推進人材に伴走しながら、実務を通じてデジタル実装に必要な技術力を高めるとともに、外部専門研修等を通じて専門性の継続的な向上を図ります。

その上で、組織に最適な情報システム戦略を理解し、社会情勢や最新技術の動向を踏まえながら、情報システムの開発・運用・利活用を総合的に推進できる人材を目指します。

また、持続可能な組織運営に必要な業務や法令・市業務への理解を基盤に、関係者と連携して改革を主導するとともに、高度な情報セキュリティ技術と高い倫理観を備え、リスクを低減しながら最適な業務・システムの実現に主体的に取り組む人材とします。

情報システム部門の職員を対象とする。

情報政策課情報システム係 9人

分類	研修名	人数	内容
内部研修	内部研修講師	2人	情報化研修講師育成セミナーを履修した上で研修計画、資料を作成し、経験を通じて体系的に理解を深める
eラーニング	eラーニング	全員	個人情報保護、情報セキュリティ、ICT基礎の全てを受講する
WS 価値創造	デジタル化推進会議 電算担当者ワーキング 勉強会等	担当者	デジタル化推進やセキュリティ、システム化、運用等の諸課題に関して、課題解決に向けた実践的な検討・行動を主催することを通じ、現場感覚を養い実践的な技術力を修得する
外部 専門研修	専門研修	—	キャリアフレームワーク※に基づく研修プランに従い、専門的なスキルを育成できる研修を受講する

デジタル化推進人財

重点育成

目指す人財像

デジタル化推進人財は、ワークショップや会議等を通じて、ICTツールの利活用や業務デザインに関する課題解決に向け、ICT専門人財と連携して取り組みます。

その上で、クリエイティブマインドやサービスデザイン思考を生かし、業務プロセスを分析しながら改善を主導するとともに、周囲と連携して課題解決に取り組む推進役となる職員を目指します。

また、業務システムやRPA等のデジタル技術の活用を具体的に描き、インシデント※発生時においても主体的に問題解決行動ができる人材とします。

職場等のDX担当者であるデジタル化推進担当者として、毎年度、各所属に1名以上をCIO※が任命する。

デジタル化推進担当者91人（全所属）

デジタル化推進担当者ブロック代表21人

具体的な取組

分類	研修名	人数	内容
内部研修	新規採用職員研修	対象者	ICT活用と情報セキュリティ
	初級職員研修	対象者	情報セキュリティの必要性業務における留意点
eラーニング	eラーニング	91人	個人情報保護、情報セキュリティ、ICT基礎等の研修
全体研修	デジタル化推進担当者会議	担当者全員	ICT利活用や情報セキュリティの現状を認識し、全体計画を理解する
WS 価値創造	デジタル化推進会議	21人	デジタル化推進やセキュリティに係る全体計画の策定、推進に積極的に関与しデジタル化スキルを育成
	デジタル化ワークショップ	91人	デジタル化推進に関する検討会、研究会、勉強会等に随時参加
外部専門研修	BPR研修・ICT利活用・DX推進	10人	業務改善に係るスキルの習得やRPA、オンラインツール等の課題解決手段について修得

一般職員

目指す人財像

一般職員は、階層別研修等の集合研修やeラーニングを通じて、情報セキュリティに関する基礎知識や日常的な対策をはじめ、DXに必要な基礎的な知識を体系的に習得します。

その上で、日常業務における課題の発見や解決にデジタルを効果的に活用できる基礎力を身に付けるとともに、ICTツールに関する最低限の知識を備え、職場における軽微なトラブルに対応できる職員を目指します。

また、情報セキュリティを取り巻く脅威を正しく理解し、適切な対策を講じる意識を醸成するとともに、RPAやAI、オンラインツールなどの動向に触れながら新たな価値や働き方を生み出す素地を育み、自発的な学びや創意工夫が発揮される環境づくりを進めます。

具体的な取組

分類	研修名	人数	内容
内部研修	新規採用職員研修	対象者	ICT活用と情報セキュリティについて修得する
	初級職員研修	対象者	情報セキュリティの必要性、業務における留意点などを修得する
eラーニング	個人情報保護研修	全員	個人情報に関する基礎知識、取扱方法、情報漏えい対策を修得する
	情報セキュリティ研修	全員	情報セキュリティの基礎、日常の対策を修得する
全体研修	デジタルリテラシー修得	100人	業務でデジタルを利活用するための基礎的な知識を習得する
	サイバー攻撃対処訓練	30人	群馬県警と共同で実施。実地訓練を通じて攻撃の危険性を認識する
	インシデント対応訓練	20人	セキュリティクラウドや住基ネットなど、外部ネットワークに起因するトラブルの危険性を認識する
情報共有	セキュリティ事例集 業務改善事例集	—	全庁展開されるICT事例等に触れデジタル化推進状況を認識し、自発的な意識変容を促す

資料 用語集

索引	用語	用語解説
い	伊勢崎市 I C T 推進基本方針	本市が進める情報化の方向性について、限られた財源から I C T を効果的に活用した効率的な行政運営を推進するとともに、市民サービス向上のための情報化の推進に取り組むための方針を示す計画。
	伊勢崎市行政イノベーション基本方針	進展する地方分権と変化する社会経済環境の中で、市民と協働して自立した都市経営を進めるとともに、多様化する行政課題に的確に対応し、市民満足度の高いサービスを提供するため、新たな行政運営の仕組みの構築と財政の健全化に向けた取組等を定めた市の計画。
	伊勢崎市人財開発・組織開発ビジョン	伊勢崎市が総合計画等で目指す市の未来像の実現や、新たな社会課題、行政課題に対応するために求められる職員像と必要となる資質や能力等を明確にし、それらの習得、育成のための取組を示すことで、職員の計画的な育成と組織力向上を図るための計画。
	伊勢崎市総合計画	本市の地域特性や市民ニーズを踏まえ、将来にわたり持続可能な市政運営をしていくために、長期的視点に立った総合的かつ計画的なまちづくりの指針。
	インシデント	事故には至らなかったものの、事故につながる可能性があった出来事。
か	官民データ活用推進基本法	国、地方公共団体、企業などが保有する大量のデータを活用して、少子高齢化などの社会問題の解決を目指すための法律。オープンデータの推進や個人情報保護に配慮した官民データの効果的かつ効率的な活用を基本理念とし、国等の責務を定めている。
き	キャリアフレームワーク	高度なIT人材を育成・評価するために、職種やスキルを体系的に整理した枠組み。経済産業省と情報処理推進機構（IPA）が中心となって策定した「共通キャリア・スキルフレームワーク（CCSF）」がIT業界では代表的なもので、人材育成や評価の共通尺度として、キャリア形成の目標設定や、個人のスキルレベルの可視化に役立つ。
こ	公開型 G I S	公開型GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システムの略、地理情報システム）とは、自治体が保有する都市計画図、ハザードマップ、施設情報などの地域データを、インターネット上でいつでも閲覧・活用できるシステム。来庁不要で、スマホ等からも情報取得が可能。
し	自治体 D X 推進計画	デジタル社会の実現に向けて、地方公共団体が重点的に取り組むべき D X 施策を具体化するとともに、国による支援策等を取りまとめた国の計画。

索引	用語	用語解説
す	3D都市モデルP L A T E A U	国土交通省が中心となって、都市のデータをデジタルで再現し、誰でも使える形で公開する取組。建物や道路などの都市の情報を「3Dデータ」として整備し、それをオープンデータとして公開することで、行政だけでなく、企業や市民もそのデータを活用できる。防災・都市計画・まちづくりなど、さまざまな分野での活用が期待されている。
せ	セキュリティ	「安全」、「防犯」などの意味を持ち、人や財産を危険や脅威から守るための対策全般を指すこともある。特にIT分野においては、不正アクセスやウイルス感染、情報漏えいなどからデータやシステム、通信経路を守ることを含む。
ち	地域未来交付金	地方の大きな伸びしろと地域特性を最大限に生かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押しするために創設された国の交付金。
で	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針	デジタル社会を形成するための「ビジョン（誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化）」、「基本原則」、「取組事項」などを整理した国の基本方針。
	デジタル社会の実現に向けた重点計画	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を踏まえ、国が掲げるデジタル化推進の具体的な取組を目指す計画。2025年の計画では、「AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用」、「サイバーセキュリティの確保など安全・安心なデジタル社会形成に向けた取組」などが重点取組として挙げられている。
	デジタル・デバイド	情報技術へのアクセスや利用能力の格差を指し、地域、経済状況、教育レベル、年齢などの要因によって生じる。デジタル・デバイドが存在すると、デジタル技術を活用したサービスのアクセスが不平等になり、社会的、経済的な機会の格差を拡げることが懸念される。
A	AI	アーティフィシャル・インテリジェンスの略で、人工知能のこと。コンピュータが人間のように学習、推論、問題解決などを行う技術の総称。大量のデータからパターンを学習し、これまで人間にしかできないとされていた文章生成などの知的作業を自動化、効率化した生成AIなどもある。
B	BPR	ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略で、業務プロセスを根本的に見直し、再構築すること。単なる業務改善とは異なり、部門の壁を越え、ゼロから業務フローや組織体制を抜本的に変革する。

索引	用語	用語解説
C	C I O	チーフ・インフォメーション・オフィサーの略で、本市の最高情報責任者のこと。本市のD X、I C Tの戦略の立案と実行、情報システム部門の統括を行う。
I	I C T	インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略で、情報通信技術のこと。コンピュータやインターネットなどの情報技術（I T）に通信の要素が加わった、情報のやり取りや共有を円滑にする技術全般を指す。
	I Tリテラシー	パソコンやインターネット、スマートフォンなどの情報技術（I T）を正しく理解し、安全かつ適切に使いこなし、業務効率化や問題解決に生かす能力を指す。
R	R P A	ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、ソフトウェアロボットがパソコンで行う単純な定型業務を自動化する技術